

令和4年度第二次補正予算案の概要

(省エネルギー課関係)

資源エネルギー庁
省エネルギー課

住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等

製造産業局
生活製品課住宅産業室

令和4年度補正予算案額 **1,000 億円** <うち環境省計上 100億円>

事業の内容

事業目的

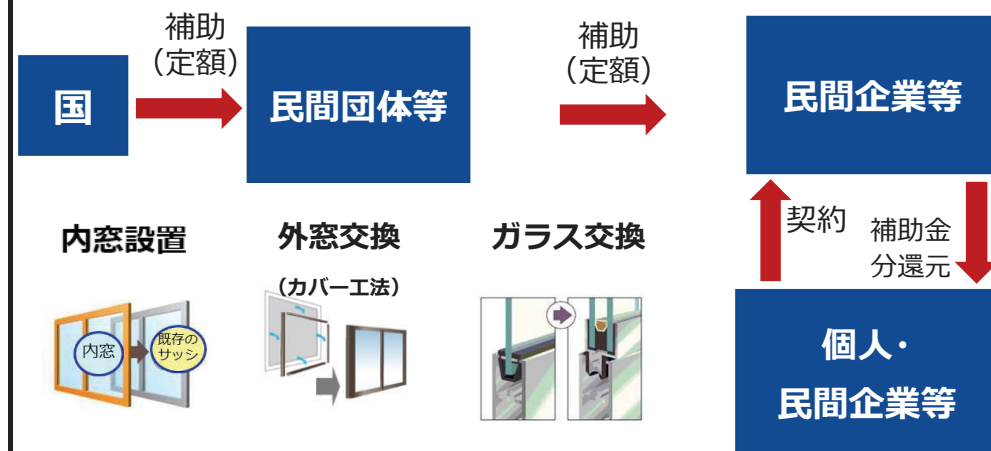
既存住宅における熱損失が大きい開口部の断熱性能を高めることにより、エネルギー価格高騰への対応（冷暖房費負担の軽減）や、2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）への貢献、2050年ストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保への貢献を目的とします。

事業概要

既存住宅における開口部改修を促進するため、高断熱窓への改修等を補助します。

補助額：工事内容に応じて定額（補助率1/2相当等）
対象：窓ガラス・サッシ等の住宅開口部の断熱改修工事
（使用製品は、熱貫流率（Uw値）1.9以下等）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和4年度において、既存住宅の開口部における改修需要を創出します。
既存住宅の断熱性能向上によるエネルギー価格高騰対策にも資する省エネ・省CO2化の取組を推進し、2030年度の削減目標の達成や2050年ストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能確保を後押しします。

省エネルギー設備への更新を促進するための補助金

(省エネルギー投資促進支援事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金)

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和4年度補正予算案額 **500 億円** (国庫債務負担含め総額1,625億円)

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とします。企業の複数年にわたる投資計画に対応する形で今後3年間で集中的に支援し、特に中小企業の潜在的な投資需要を掘り起こします。

事業概要

(1) 先進事業

工場・事業場において大幅な省エネを実現できる先進的な設備の導入を支援します。

(2) オーダーメイド事業

個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援を行います。

(3) 指定設備導入事業

省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。

(4) エネルギー需要最適化対策事業

エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



- (1) 補助率：中小企業2/3、大企業1/2
上限額：15億円 (非化石転換設備の場合は20億円)
- (2) 補助率：中小企業1/2、大企業1/3
※投資回収年数7年未満の事業は、中小企業1/3、大企業で1/4
上限額：15億円 (非化石転換設備の場合は20億円)
- (3) 補助率：1/3、上限額：1億円
- (4) 補助率：中小企業1/2、大企業1/3、上限額：1億円

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策 (2,700万kl程度) 中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、省エネ量2,155万klを目指します。

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
新エネルギーシステム課

令和4年度補正予算案額 **300 億円**

事業の内容

事業目的

本事業では、家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野について、高効率給湯器の導入支援を行い、その普及拡大により、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とします。

事業概要

消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器の導入に係る費用を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※ 機器毎に一定額を補助。

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける家庭部門の省エネ対策（1200万kl）中、高効率給湯器の導入支援により、省エネ量264.9万klを目指します。

中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

令和4年度補正予算案額 **20 億円**

事業の内容

事業目的

エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等に対する省エネ診断等を実施・拡充するとともに省エネ診断・アドバイスを行える専門人材を育成し、専門人材プールの拡充方法や中小企業等への診断を抜本的に拡充するための課題や必要な方策について検討することを目的とします。

事業概要

(1) 診断事業（補助金）

エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、運用改善や設備投資等の提案に係る経費及び専門人材育成に係る経費を支援します。

(2) 専門人材拡大に向けた調査分析事業（委託費）

中小企業向けに省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査を実施します。具体的には、①国内関連企業へのヒアリングを実施し、国内の専門人材に関する実態を調査するとともに、②専門人材プールの拡充方法や中小企業への診断を抜本的に拡充するための課題、必要な方策について分析・提言を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 診断事業



(2) 専門人材拡大に向けた調査分析事業



成果目標

省エネ診断等を実施することにより、最終的に令和12年度の省エネ効果239万klの達成に寄与するとともに、省エネに関する専門人材育成の推進を目指します。